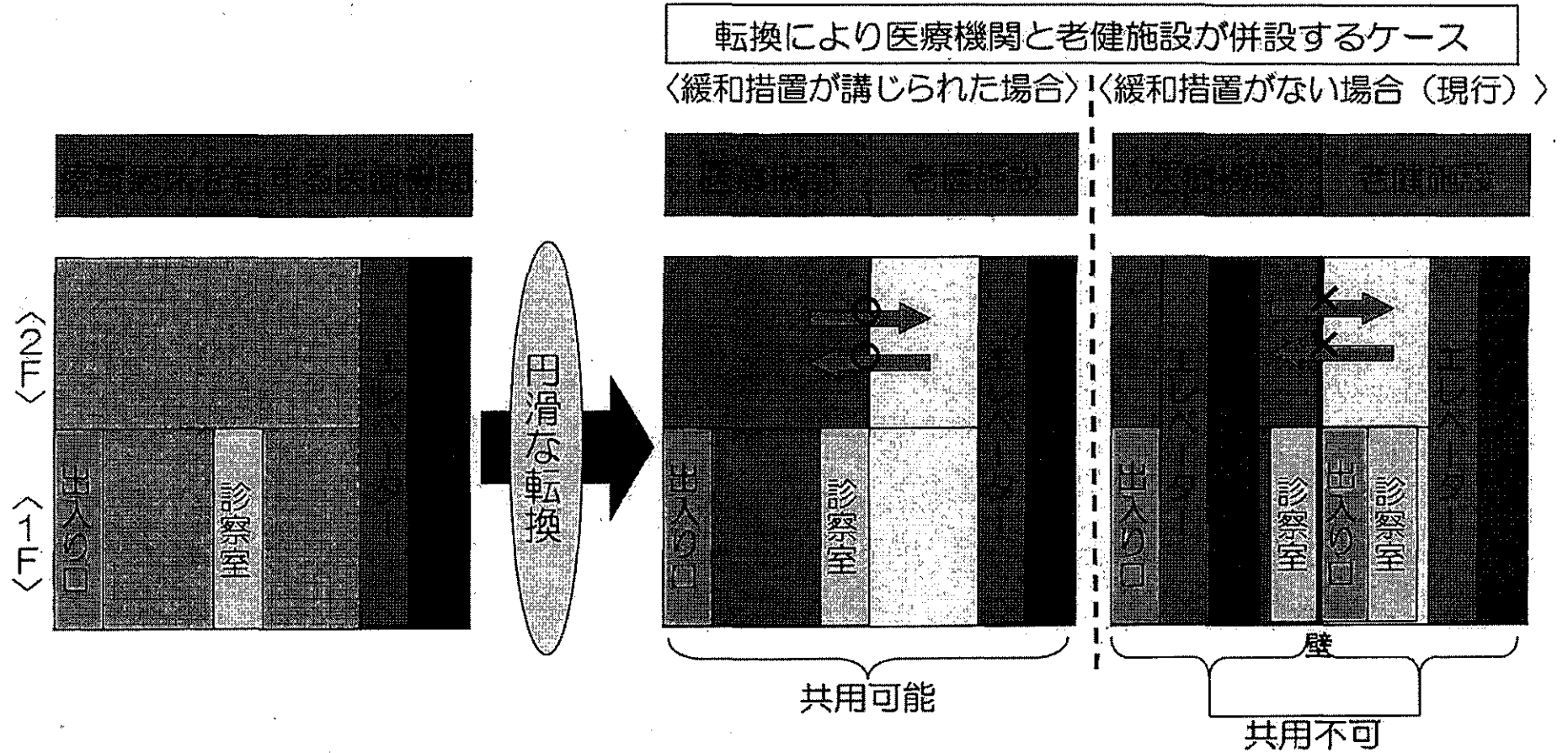


転換により医療機関と老健施設が併設する場合における設備基準の緩和の例
 (診察室、階段、エレベーター、出入りの口等関係)



○ 利用者は医療機関と老健施設間の通行も可能となる。

医療法人経営の選択肢の拡大

◎医療法人の附帯業務規制を緩和し、「住まいの場」である有料老人ホームや高齢者専用賃貸住宅を設置し、生活相談などのサービスを提供する経営形態を認める。

【医療法人の附帯業務の拡大】

→ 従前の療養病床の経営ノウハウを活かした経営の多角化が可能

転換のイメージ（例）

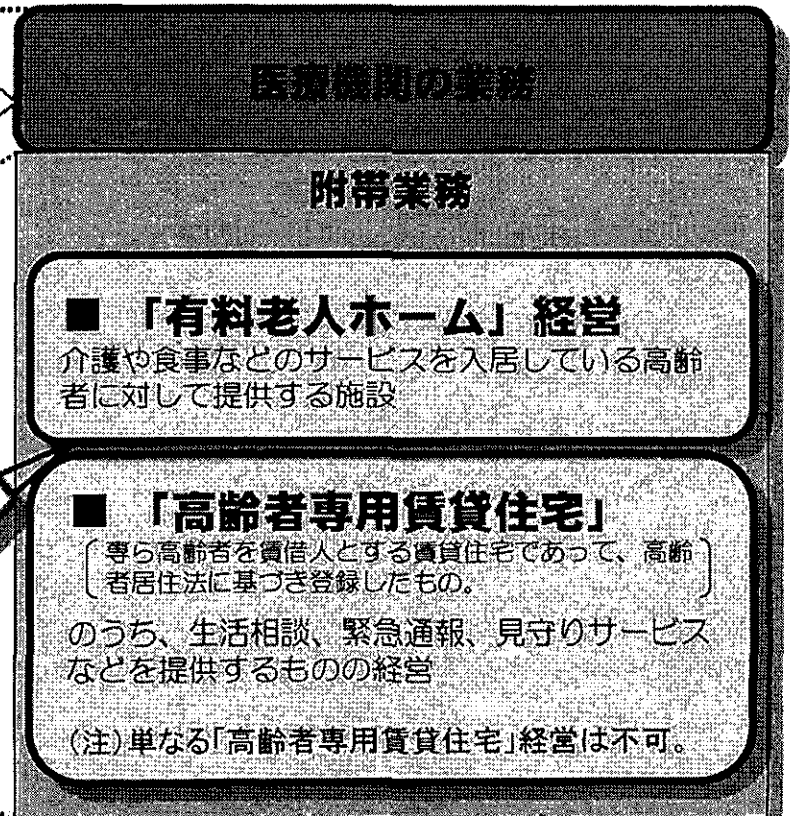
【転換前】



療養病床を転換

附帯業務拡大により経営可能に
(規制緩和)

【転換後】



メリット

- 医療機関を基盤とした「安心」の提供が可能
- 医療機関の経営の選択肢が拡大